

会議結果報告書

会議の名称	第8回（平成26年度第4回）札幌市子ども・子育て会議
日時・場所	平成26年10月24日（金）9：30～11：30 札幌市教育文化会館3階・研修室305
出席委員 20名/25名中	金子勇（会長）、佐藤淳（副会長）、石田あやこ、大久保薫、岡田光子、小野志美、齋藤寛子、下村勝子、品川ひろみ、柴田田鶴子、須藤桃代、坪谷哲雄、中井由紀子、ニコルス哲子、秦直樹、平野博宣、前田元照、三井有希子、山田暁子、渡辺元
傍聴者数	9名

議事	概要
1. さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）の平成25年度実施状況について	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1をもとに、現行の子ども施策に係る計画である「さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）」の平成25年度実施状況について説明。 <p><主な委員質問・意見></p> <p>【成果指標の実績について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本目標6の成果指標「子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合」の平成25年度実績値が、前年度対比でマイナス3.2ポイントとなっているが、この点についてどう考えているのか。 ⇒前年度でみるとマイナス3.2ポイントとなっているが、過去5年間の推移を見ると、概ね横ばいで推移しているものと捉えている。 ○基本目標4の成果指標「子育てについての相談体制に満足している人の割合」について、「子育てサロン」や「区保育・子育て支援センター（ちあふる）」の設置箇所を増やしている一方で市民評価は低い結果となっている。利用状況はどうなっているのか。 ⇒全市を統括する「子育て支援総合センター」においては年間1,000件近い相談が寄せられており、また、各区の拠点となる「ちあふる」においてもそれなりの相談件数を計上している。しかしながら、そういった情報が市民にうまく伝わっていない現状にあることから、市民が必要なときに必要な情報を入手できるよう、情報の提供の仕方を今後さらに検討していく必要があると考えている。 <p>【各取組の実施状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育支援員（学びのサポーター）の活用校数について、平成22年度の230校から平成25年度は255校と決して大きく増えているわけではないが、これには何か理由があるのか。 ⇒小学校では分校を除く202校中200校で、中学校では97校中55校で学びのサポーターの活用が図られている。小学校に比べ中学校の活用校数が増えていない理由としては、活用希望が出ていないということだが、

子どもの発達に応じて、自分でできる、もしくは、教員だけで対応できるケースが考えられる。従来から取り組んでいるが、学びのサポーターの活用が図られるよう活用方法等について普及啓発に努めていきたい。

○学校においては、特別支援学級が整備されていない学校や特別支援学級の教員が不足している学校があるので充実してほしい。また、学びのサポーターについても、時間数が限られているので時間数を伸ばしていただきたい。

⇒特別支援学級については、保護者からの開設要望に基づき、基本的に学校に余裕教室等があれば、順次、開設するというところで拡大を図っている。また、通常学級においても特別支援学級で一部の教科を学びたいという場合は、学校側の対応として行っているものであり、個々の状況に応じてできる限り対応していくことになると思う。

○子育ての相談体制について、相談体制は充実されてきて PR 等も行っていると思うが、相談者の中には、追いつめられて相談したい内容をうまく伝えられない方もいるので、そういった方に対してどのように寄り添っていくかを考える必要がある。実際にちあふるを利用した際に、相談したくてもできなかった経験がある。

⇒札幌市では、「子育て支援総合センター」や「ちあふる」をはじめ、各区の地域サロンや常設子育てサロンなどで、子育てに関する様々な相談に応じている。日々の研修等を通して、相談者の思いに寄り添いながら話を聞くように心がけているが、御意見も踏まえて、より相談者に満足いただけるような環境づくりに取り組んでいきたい。

○幼保小の連携について、幼児相談と小学校の対応が完全に切り離されていると感じており、子どもの状況がしっかり引き継がれているかについて不安を感じる。単発の相談で終わるのではなく、その後のフォローや継続的な支援が必要になると思うので、その辺の充実を考えていただきたい。

⇒幼保小の連携は、これまでも推進してきているが、昨年度から組織立って継続した体制づくりに取り組んでいるところであり、引継ぎや情報共有について、今後より充実させていきたいと考えている。また、教育相談については、これまで1か所で実施していたのを、3年ほど前から市立幼稚園も加えている。より身近な場所で保護者が相談したい時に相談できる体制を整えるとともに、乳幼児健診と幼児教育相談の連携にも今まさに取り組んでいるところであり、縦横の連携体制を充実させていく。

【少子化について】

○札幌市の平成24年の合計特殊出生率が1.11となっているが、今後このような数値で推移していくと考えているのか。

⇒札幌市の少子化の背景には、仕事や子育ての両立に関する課題や出産・

	<p>子育てに伴う経済的な負担など、様々な要因が考えられるが、女性の未婚率や平均初婚年齢が全国平均に比べ高いことや三世帯世帯の割合が政令指定都市との比較の中で最も低いことが特徴として挙げられる。</p> <p>そういった状況を踏まえ、新たに策定する「(仮称)新さっぽろ子ども未来プラン」では、子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、生まれた子どもが豊かに育つことができるよう、子ども・子育て支援の総合的な環境整備を推進していくが、この環境整備の結果、出生率の上昇にもつながっていくものと考えている。</p>
<p>2. (仮称)新さっぽろ子ども未来プランの計画素案について</p>	<p><事務局説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料2-1が計画素案の本書、資料2-2が計画の概要資料となるが、会議では、資料2-2をもとに計画の概要を説明。 <p><主な委員質問・意見></p> <p>【働きながら子育てしやすい環境の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労働者の処遇の改善についても、計画の中にぜひ盛り込んでほしい。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進にあたって、企業のコアとなる経営層の意識を変えていくような取組を盛り込んでほしい。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進にあたって、認証企業側のメリットを増やしたり、育児休業の取得実績を把握するなど、現状の制度を見直し、企業への動機づけを強めることはできないのか。 <p>⇒若い世代に対する普及啓発を進めることで、社会的な認知度を上昇させるとともに、企業への意識改革にもつなげていきたい。</p> <p>【子育ての相談・支援の充実について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談・支援窓口も増えて広報もしているが市民評価が低いという状況の中で、何か新しい取組が考えられないかを検討してほしい。 ○小規模保育など、相談相手が少ない事業を利用する保護者の子育ての不安をどのように解消していくかについて、計画からは読み取れない。 <p>⇒小規模には小規模のよさを生かした保育があるので、保護者の不安を解消できるよう指導していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区保育・子育て支援センター（ちあふる）の未設置区への整備スケジュールはどのようになっているのか。 <p>⇒現在、中央区、厚別区、南区において未設置となっているが、南区については平成27年度に開設予定である。中央区、厚別区についても、早期開設に向けて庁内で議論している最中であるが、厚別区については、今年度中に開設場所や時期等について示せるものと考えている。 ○時間に余裕のない働く親たちも気軽に相談できるような制度設計が必要。 ○相談・支援の範囲について、全市的なエリアで支援していくことは規模が大きく困難。そのため、小さいエリアに区切って、そこにどうネット </p>

ワークを形成していくのかということも計画に盛り込むとよいのではないか。

- 子育て家庭が相談先に迷わないよう、コンシェルジュのような人がいるとよい。

【幼児期の学校教育・保育の質の向上について】

- 待機児童解消に向けたハード面に関する取組を充実させる一方で、保育の質をどう確保していくかが重要。質の保障は、事業者だけにまかせるのではなく、札幌市が責任を持ってやっていくべきことであり、認可されたばかりでノウハウのない事業所などをしっかりサポートしていく必要がある。

⇒新規事業者に対して、しっかりと保育の質を担保できる研修を実施していくとともに、指導体制の強化に向けた人員の要求も行いたいと考えている。

【障がいのある子ども・発達が気になる子どもへの支援の充実について】

- 学びのサポーターの活用校数は増えているが、1人当たりの相談時間数が少なく、質の確保が重要。

- 幼保小の連絡会に福祉関係者も入れてほしい。

- 障がい児支援については、まずは障がいのない子どもとどう過ごしていくかということに力を入れて、次に特に配慮が必要な子どもをどう支援していくかということを考えていったほうがよい。

【取組の周知について】

- いろいろとよい取組がある中で、それが市民にきちんと届いていないのが問題。戦略的にPRを行っていく必要があるのではないか。制度がそれぞれ独立して点で存在しているのではなく、それがきちんと線でつながり、面になっていくようなサポートを期待したい。